

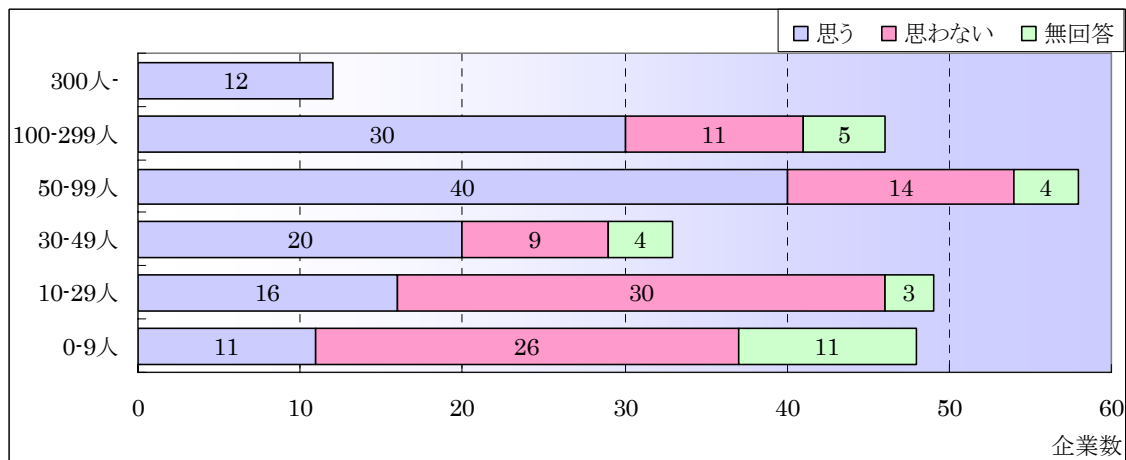
「子育てに関する労働環境調査アンケート調査結果」

アンケート調査回答企業数

従業員規模	回答数	回答割合 (%)
300人-	12	4.7%
100人-299人	46	17.8%
50-99人	58	22.5%
30-49人	33	12.8%
10-29人	49	19.0%
0-9人	48	18.6%
不明	12	4.6%
合計	258	100.0%

1. 育児休業の取得の現状

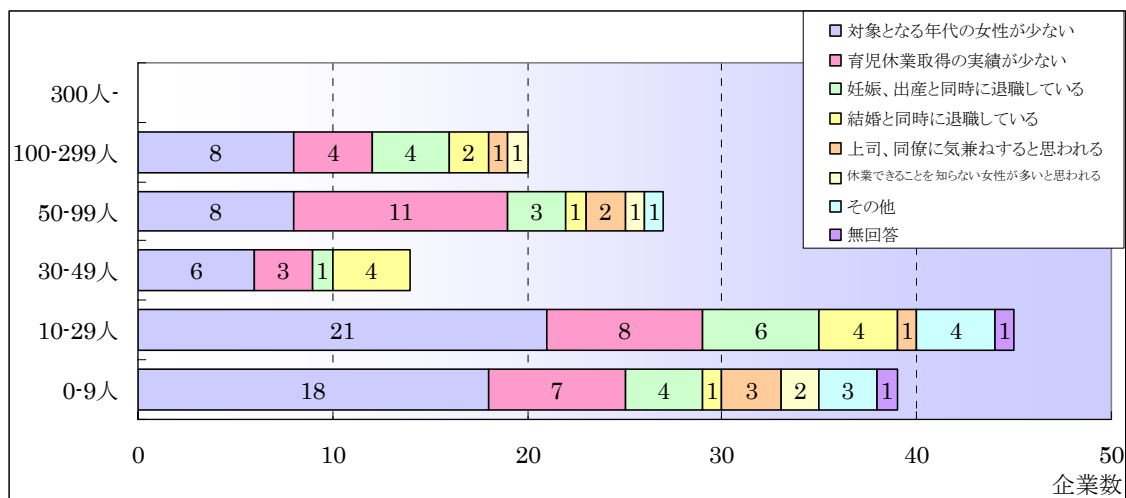
(1) 女性従業員の育児休業の取得しやすさについて



企業に対し、女性従業員が育児休業を取得しやすいと思うかについて答えてもらった。

従業員規模 300 人以上の企業では 100%が「思う」と回答している一方で、30 人未満の企業では「思わない」57.7%、「思う」27.8%であった。このことから 30 人以上の企業から育児休業に組織的に対応でき、育児休業を取得しやすいことが伺える。

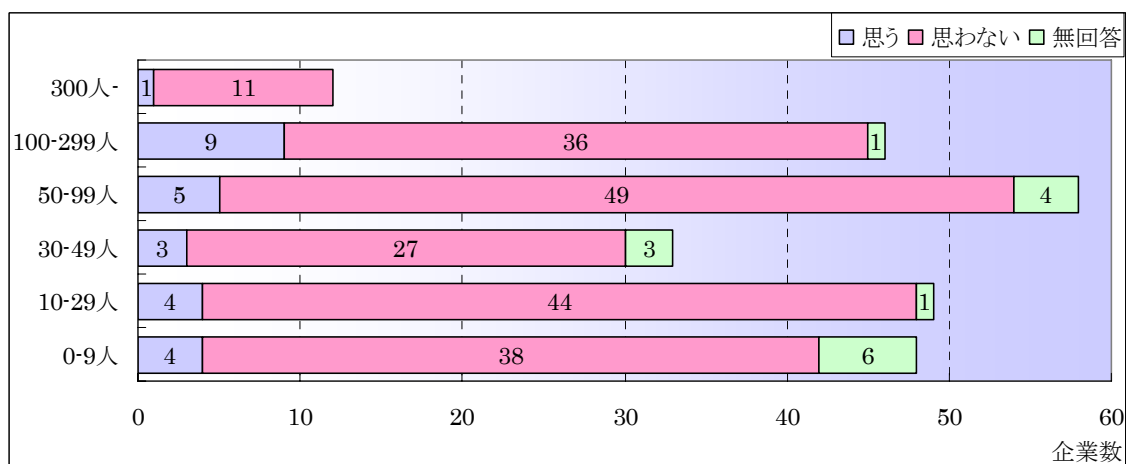
(2) 女性従業員が育児休業を取得しづらい理由について



「女性従業員にとって育児休業を取得しにくい」と回答した企業に、その理由を答えてもらった。

「対象となる年代の女性が少ないため」という理由が 42.9%と多いことから、従業員規模の小さい企業は、育児休業の前例がないため、対象となる女性が現れても取得しづらい雰囲気があるのではないかと考えられる。

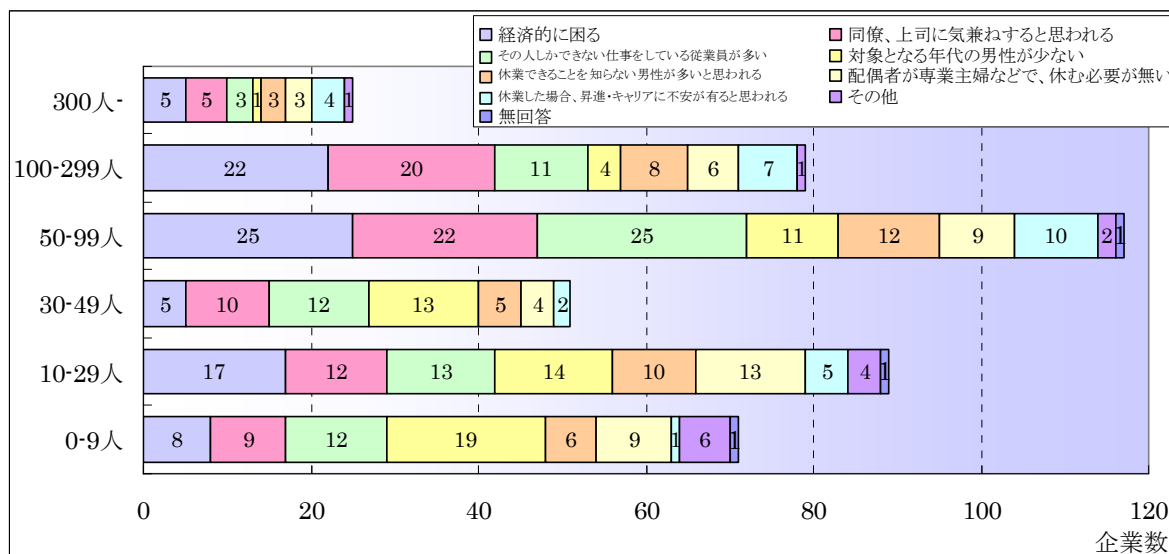
(3) 男性従業員の育児休業の取得しやすさについて



男性従業員が育児休業を取得しやすいと思うかについて答えてもらった。

「思わない」が 82.6%を占めており、まだまだ男性の育児休業に関する理解が得られていないと考えられる。

(4) 男性従業員が育児休業を取得しづらい理由について



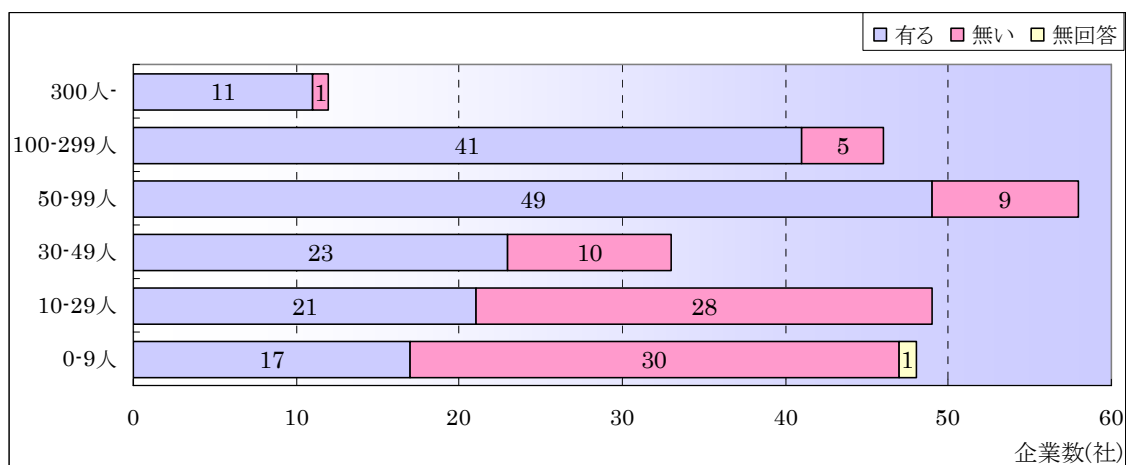
「男性従業員にとって育児休業を取得しづらい」と回答した企業に、その理由を答えてもらった。

「経済的に困るため」という理由が最も多い(18.8%)ことから分るとおり、男性が家計のほとんどを担っており、育児休業を取得することにより、生計が成り立たなくなるためと思われる。また、女性の理由と大きく異なる点として、「同僚・上司に気兼ねする」(18.3%)や「その人しかできない仕事をしている」(17.0%)などが上位を占め、男性は家庭よりも仕事を重視している傾向があると考えられる。

一方で、「配偶者が専業主婦などで、休む必要がない」(10.3%)と回答している企業も多く、このことから男性の育児に対する意識は依然として低いことが伺える。

2. 育児休業制度の導入状況

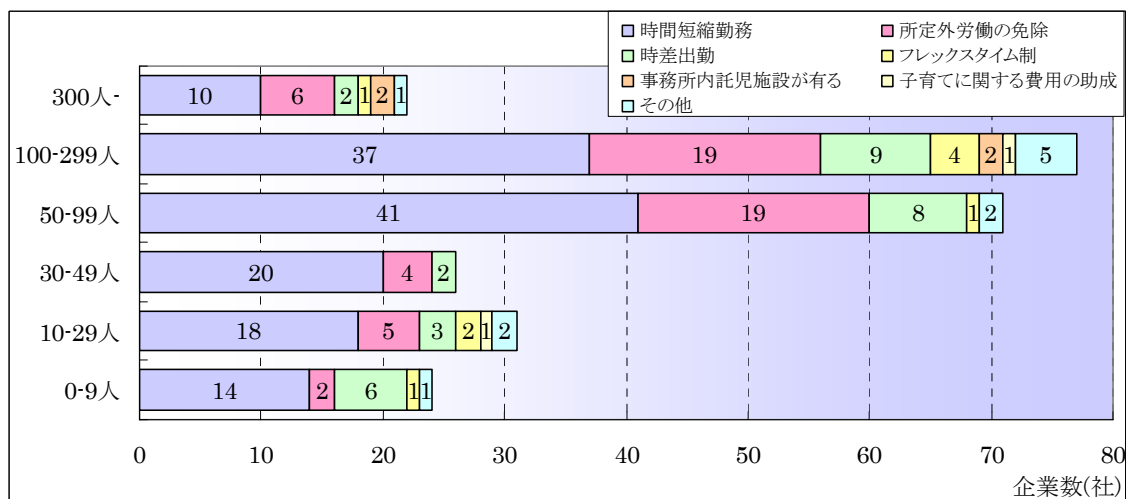
(1) 育児のための支援制度があるかについて



企業における育児のための支援制度があるかどうかを回答してもらった。

従業員規模30人以上の企業においては「制度を整備している」が87.0%と多い。しかし、30人未満の企業は47.2%で、半数しか整備されていない状況である。

(2) 育児のための支援制度の内容について

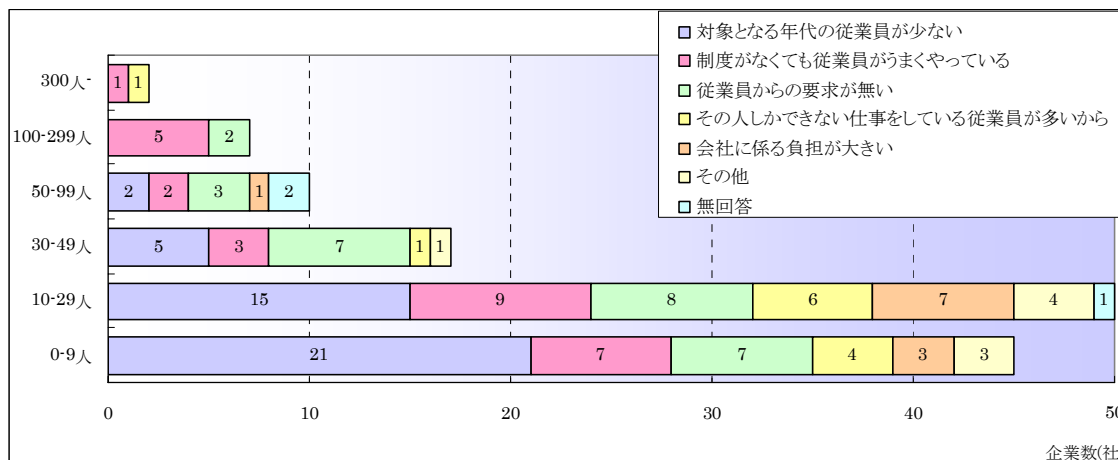


育児のための支援の制度の内容について回答してもらった。

主な内容は、時間短縮勤務や時差勤務、所定外労働の免除など、勤務時間に関する内容を整備している企業が93.5%とほとんどを占めていた。また、育児のための労働時間短縮等の制度について、1制度のみを採用する企業が最も多かった。

企業は託児施設の整備など直接的な費用負担となる支援制度については取り組みにくいと考えられる。

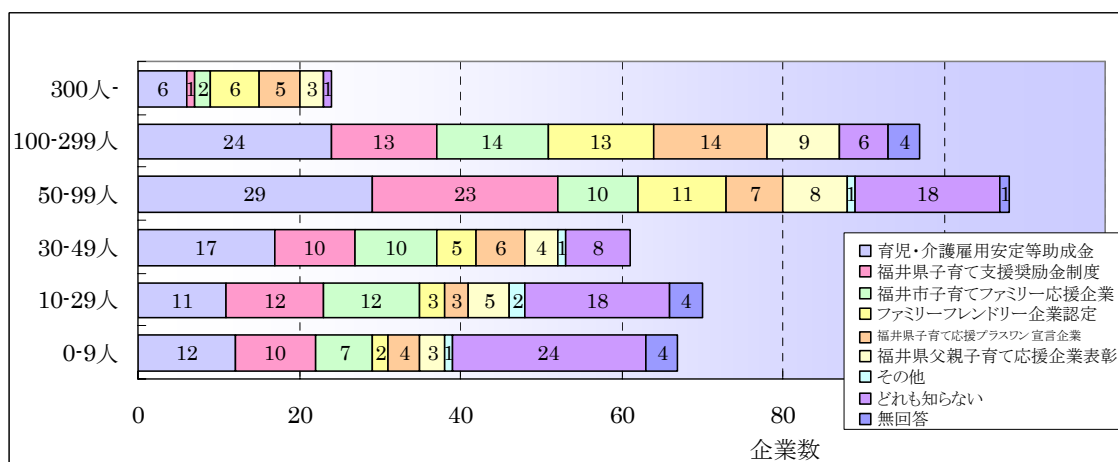
(3) 育児のための支援制度がない理由



育児のための支援制度がない理由を回答してもらった。

従業員規模が小さくなるほど、子育てをしている従業員が少なく、制度がなくてもその都度対応すれば問題がないと考えているため、制度を整備していないことがわかる。

3. 国、県、市やその関連機関の、助成金制度及び表彰制度の周知状況について

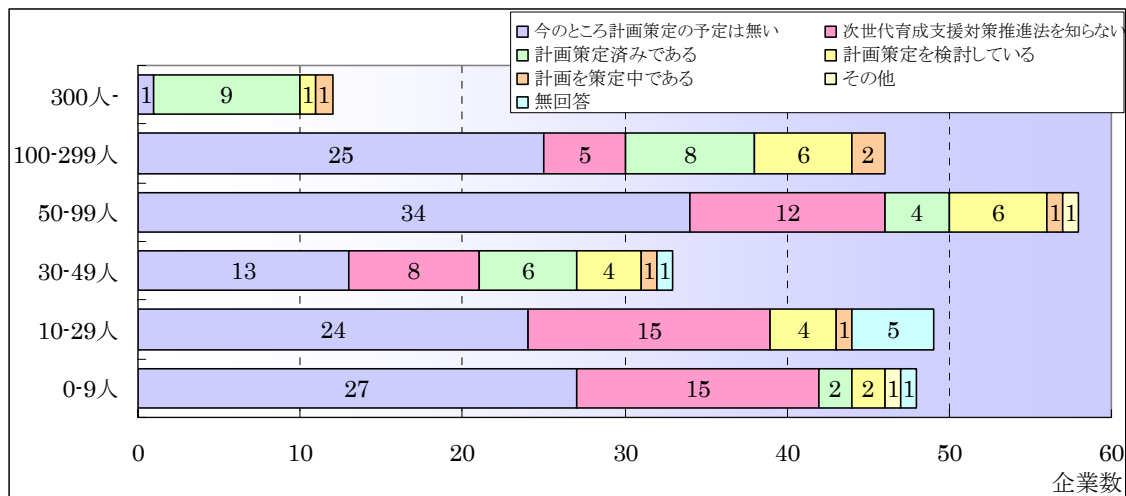


「国、県、市や関連機関の助成金制度及び表彰制度の周知状況」を回答してもらった。

「育児・介護雇用安定等助成金」や「福井県子育て支援奨励金制度」の金銭的支援については周知度が高かったが、表彰制度についての周知度は低い。企業のイメージアップなどの間接的支援よりも金銭的な直接的支援に興味を示していることが伺える。

また、今年度から実施した市の子育てファミリー応援企業に対する周知度は、金銭的支援に次いで高かった。これは、市が周知してすぐに調査したためということもあるのではないかと考えられる。

4. 一般事業主行動計画の策定状況について



「一般事業主行動計画の策定状況」について回答してもらった。

一般事業主行動計画については、「計画策定の予定は無い」と「次世代育成支援対策推進法を知らない」と回答した企業が 71.5%と過半数を超え、一般事業主行動計画の周知度や趣旨の理解度が低いことが伺える。

一方で、従業員規模 300 人未満の企業においても「行動計画を策定済みである」、「計画を策定中である」、「策定を検討している」と回答した企業が 47 社にもおよび、一般事業主行動計画を策定し、実行することで企業の PR につながると考えていることも伺える。